

償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日 2022年8月2日>

あいちファンド（為替モメンタム戦略型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「あいちファンド（為替モメンタム戦略型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
6期(2020年8月3日)	円 7,700	円 0	% △15.7	ポイント 1,522.64	% △9.0	% 96.3	% -	百万円 1,744
7期(2021年2月2日)	9,735	0	26.4	1,847.02	21.3	96.7	-	1,864
8期(2021年8月2日)	10,424	0	7.1	1,940.05	5.0	95.8	-	1,764
9期(2022年2月2日)	9,438	0	△9.5	1,936.56	△0.2	96.2	-	1,297
(償還日) 2022年8月2日	(償還価額) 8,964.36	0	△5.0	1,925.49	△0.6	-	-	934

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

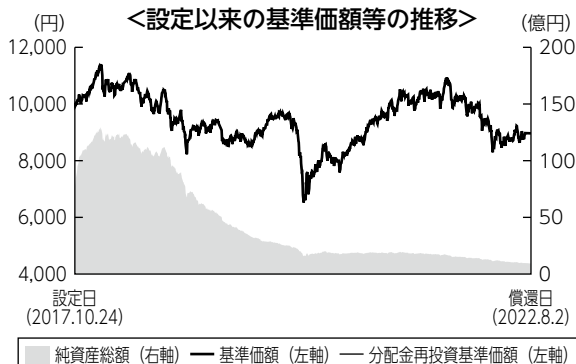
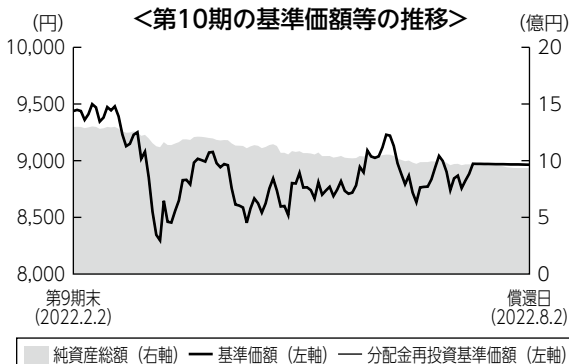
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月2日	円 9,438	% -	ポイント 1,936.56	% -	% 96.2	% -
2月末	9,229	△2.2	1,886.93	△2.6	96.4	-
3月末	8,978	△4.9	1,946.40	0.5	96.6	-
4月末	8,802	△6.7	1,899.62	△1.9	93.2	-
5月末	8,897	△5.7	1,912.67	△1.2	93.7	-
6月末	8,902	△5.7	1,870.82	△3.4	94.6	-
7月末	8,966	△5.0	1,940.31	0.2	-	-
(償還日) 2022年8月2日	(償還価額) 8,964.36	△5.0	1,925.49	△0.6	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■設定以来の運用経過（2017年10月24日から2022年8月2日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やインフレを背景とした金融引き締めによる景気減速懸念などから下落しました。

為替モメンタム戦略については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

設定来の基準価額は、米中関係悪化の影響などから2019年半ばにかけて軟調な推移となり、米中関係改善の兆しが見え一旦は上昇したものの、2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による景気減速懸念から3年半ばにかけて大きく調整しました。その後は主要国が大規模な金融緩和政策を実施したことや新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の進展などを背景に値を戻しました。2022年に入ると、インフレ対応による米国などの金融引き締めから景気減速懸念が生じ、軟調な推移となりました。

為替モメンタム戦略に関しては、円高局面と判断された場合に、米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

設定来の投資環境

国内株式市場は、上昇して始まったものの、米中貿易摩擦への懸念が生じ、両国とも関税を引き上げる動きへ発展して不透明感が生じたことなどから、軟調な展開となりました。2018年9月下旬にかけては、為替が米ドル高/円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことから一旦は反発したものの、F R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落しました。その後F R Bのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことなどから反転し、2019年5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げなど中国への圧力を強め、国内株式市場は大きく調整しました。7月に入ると、米中関係に改善の兆しが見られたことなどを好感し、大きく上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡散したことで世界規模の景気停滞懸念が高まり、3月中旬にかけて大きく下落しました。その後は世界的な金融緩和の影響もあり反転し、底堅い推移となりました。11月以降は、日米の新政権への政策期待やワクチン開発進展の状況などを受けて経済正常化期待などから力強く上昇しました。米国の金融緩和政策見直しに対する思惑などから上値の重い状況となったものの、2021年9月には、支持率の低迷していた菅首相が自民党総裁選に不出馬の意向を示すと国内政治の安定が意識され、急騰する局面もありました。2022年に入ると、インフレへの対応により米国などが大幅な金融引き締めに向けられ、景気減速懸念が生じたことなどから、軟調な展開となりました。

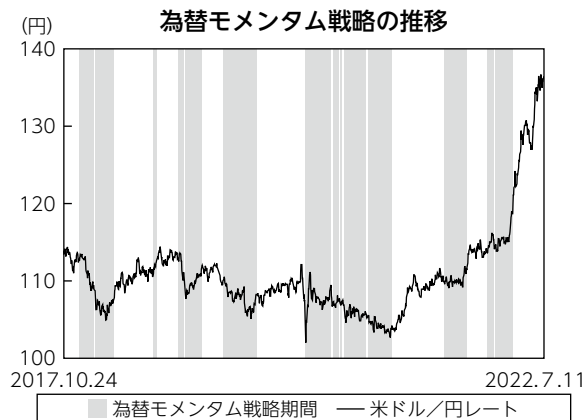
為替市場は、米ドル/円については、日本が金融緩和のスタンスを継続する中、主に米金融当局のスタンスが変動要因となりました。設定後、米中関係の悪化でリスク回避的な動きとなり米ドル安/円高方向へ動いたものの、2018年には米国の金融引き締めに伴い米ドル高/円安となりました。2019年に入り米金融当局がハト派姿勢に転じたことなどから、緩やかな米ドル安/円高となりました。2021年には、米国が金融緩和姿勢を見直すとの見方から米ドル高/円安に転じ、2022年に入り米国の金融引き締めの動きが本格化したことなどから、米ドル高/円安の動きが加速しました。



設定来のポートフォリオについて

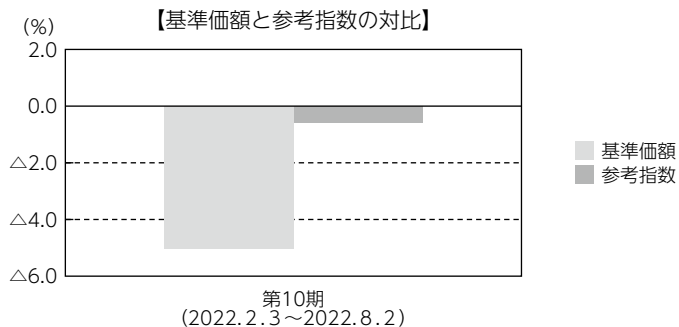
主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

保有株式については、2022年7月11日に償還に伴い全て売却しました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年2月3日 ～2022年8月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.785%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,903円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(34)	(0.382)	
(販売会社)	(34)	(0.382)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.015)	
合計	71	0.800	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

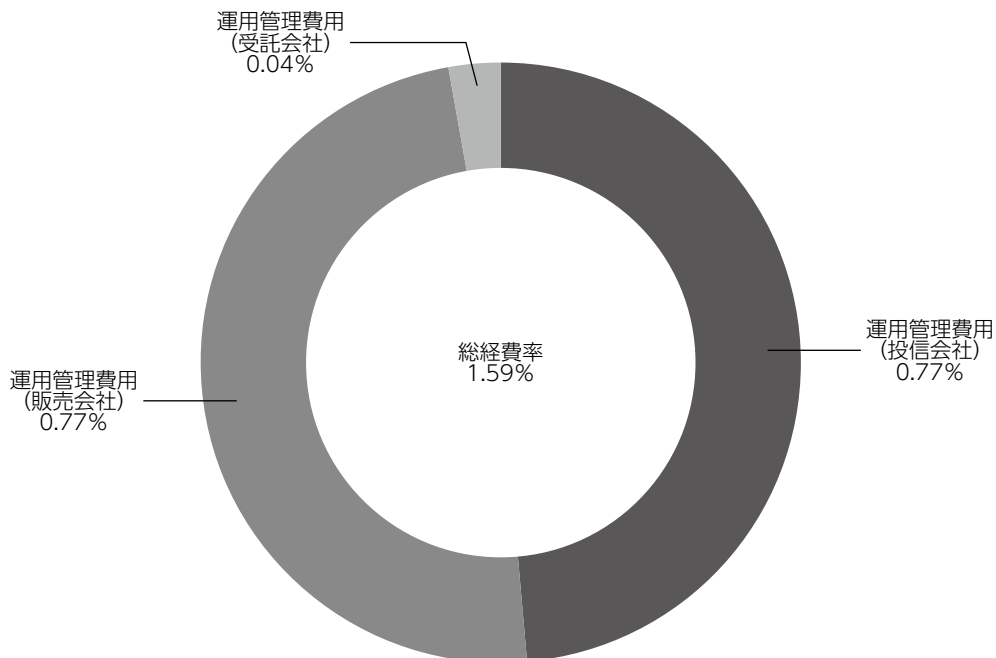
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年2月3日から2022年8月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		— (4)	— (—)	439.9	1,221,097

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,221,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,053,352千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年2月3日から2022年8月2日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,221	百万円 90	% 7.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	161千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	49千円
(B) / (A)	30.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
食料品 (-)		
カゴメ	5	
化学 (-)		
アイカ工業	4.5	
ガラス・土石製品 (-)		
ノリタケカンパニーリミテド	2.2	
日本碍子	21.5	
日本特殊陶業	17	
MARUWA	1.4	
フジミインコーポレーテッド	4	
ニチハ	2.8	
鉄鋼 (-)		
大同特殊鋼	3	
金属製品 (-)		
リンナイ	3.3	
機械 (-)		
オークマ	2	
F U J I	7.5	
オーエスジー	6.2	
C K D	10	
ジェイテクト	26	
マキタ	12.5	
電気機器 (-)		
ブラザー工業	16	
輸送用機器 (-)		
トヨタ紡織	16.5	
豊田自動織機	7.4	
デンソー	7.2	
東海理化電機製作所	5.8	
トヨタ自動車	30	
武蔵精密工業	5	
アイシン	14.9	
豊田合成	10	
精密機器 (-)		
朝日インテック	16	
メニコン	5	
電気・ガス業 (-)		
中部電力	45	
東邦瓦斯	6	
陸運業 (-)		
東海旅客鉄道	4.1	

銘柄	期首(前期末)			
	株	数		
		千株		
名古屋鉄道	12			
倉庫・運輸関連業 (-)				
トランコム	1.1			
情報・通信業 (-)				
プロトコーポレーション	7.5			
卸売業 (-)				
コメダホールディングス	4			
豊田通商	13			
サンゲツ	8			
スズケン	6			
小売業 (-)				
コメ兵ホールディングス	5			
物語コーポレーション	0.8			
ネクステージ	9			
ヨシックスホールディングス	1.6			
壱番屋	2.3			
スギホールディングス	4			
木曽路	2.9			
サービス業 (-)				
リゾートトラスト	9.5			
ユー・エス・エス	19			
KeepEr 技研	1.8			
東祥	2.5			
メイテック	2.8			
ダイセキ	5.3			
		千株		
合計	株	数	435.9	
	銘柄	柄	数	50銘柄

■投資信託財産の構成

2022年8月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 943,538	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	943,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月2日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	943,538,737円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	943,538,737
(B) 負 債	8,666,774
未 払 信 託 報 酬	8,666,553
未 払 利 息	221
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	934,871,963
元 本	1,042,876,538
償 還 差 損 益 金	△108,004,575
(D) 受 益 権 総 口 数	1,042,876,538口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	8,964円36銭

(注) 期首における元本額は1,374,797,405円、当期中における追加設定元本額は303,146円、同解約元本額は332,224,013円です。

■損益の状況

当期 自 2022年2月3日 至 2022年8月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,262,144円
受 取 配 当 金	13,271,540
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	473
支 払 利 息	△9,870
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△53,966,870
売 買 益	65,847,167
売 買 損	△119,814,037
(C) 信 託 報 酬 等	△8,666,553
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△49,371,279
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△68,873,906
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,240,610
(配 当 等 相 当 額)	(16,083,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,843,377)
(G) 合 計(D+E+F)	△108,004,575
償 還 差 損 益 金(G)	△108,004,575

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年10月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月2日		資産総額	943,538,737円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	8,666,774円
				純資産総額	934,871,963円
受益権口数	7,774,049,209口	1,042,876,538口	△6,731,172,671口	受益権口数	1,042,876,538口
元本額	7,774,049,209円	1,042,876,538円	△6,731,172,671円	1万口当たり償還金	8,964円36銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	11,203,974,870円	12,710,281,998円	11,344円	0円	0.00%
第2期	10,721,624,168	11,006,960,078	10,266	0	0.00
第3期	7,078,154,475	6,499,784,337	9,183	0	0.00
第4期	4,157,151,918	3,646,608,367	8,772	0	0.00
第5期	2,533,547,049	2,315,146,558	9,138	0	0.00
第6期	2,265,199,573	1,744,201,875	7,700	0	0.00
第7期	1,915,544,567	1,864,853,934	9,735	0	0.00
第8期	1,693,091,432	1,764,913,095	10,424	0	0.00
第9期	1,374,797,405	1,297,519,220	9,438	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	8,964円36銭
----------------	-----------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。